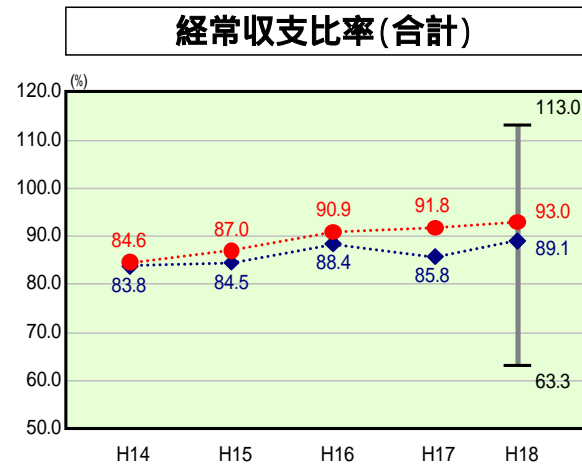


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

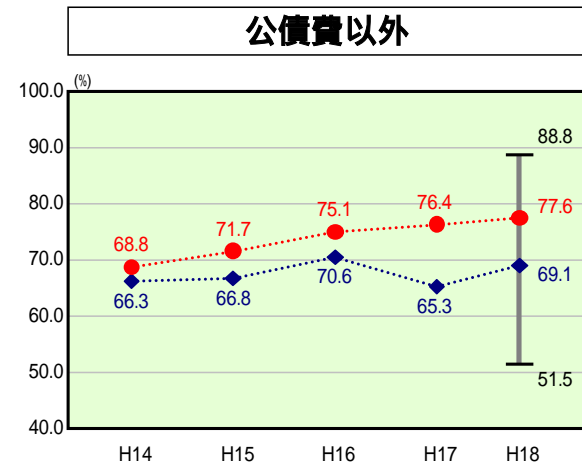
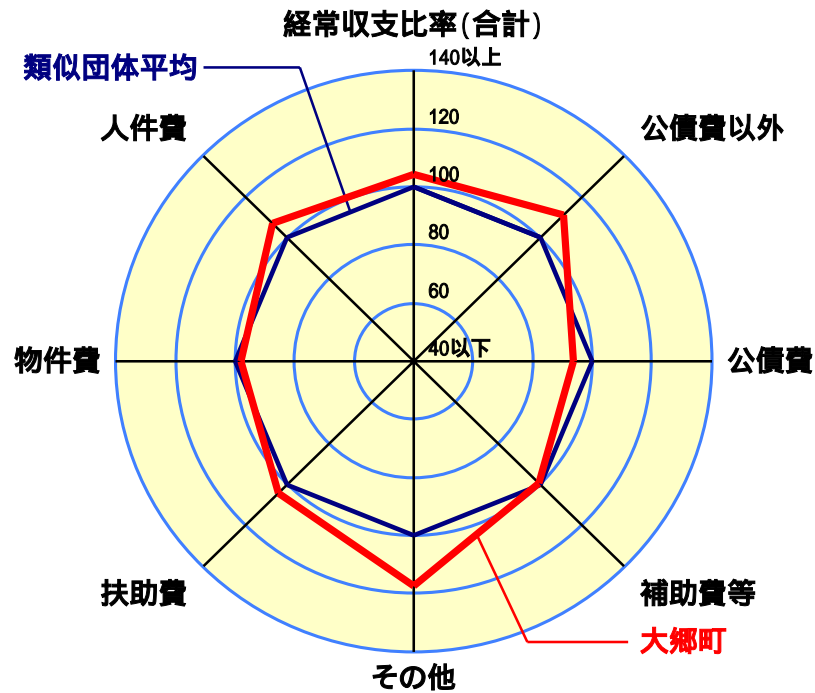
## 経常収支比率の分析



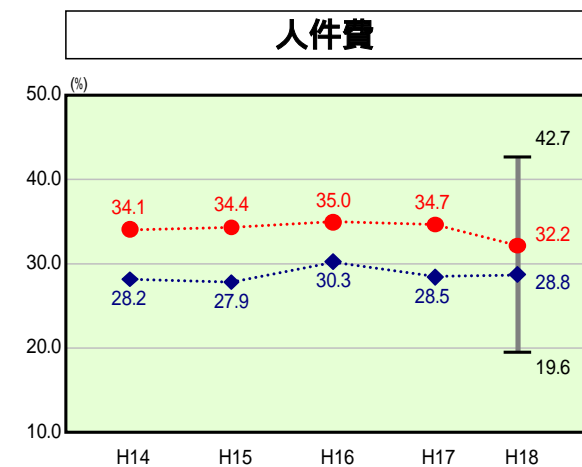
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	9,425人(H19.3.31現在)
面積	82.02 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,858,003千円
歳出総額	3,582,507千円
実質収支	124,846千円

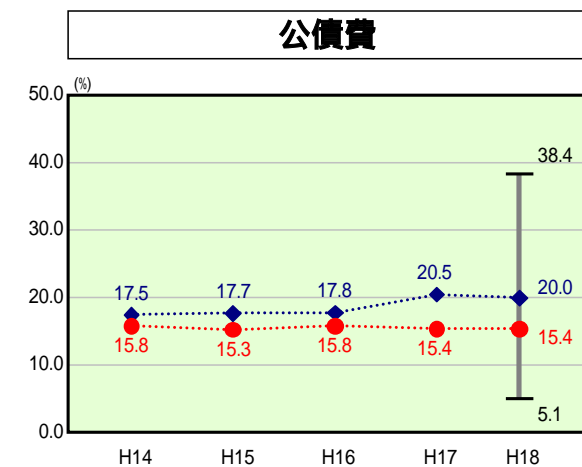
H18類似団体内順位 46/83  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



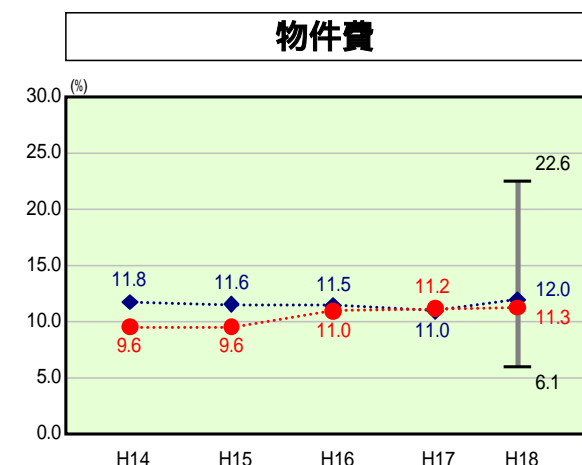
H18類似団体内順位 71/83  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



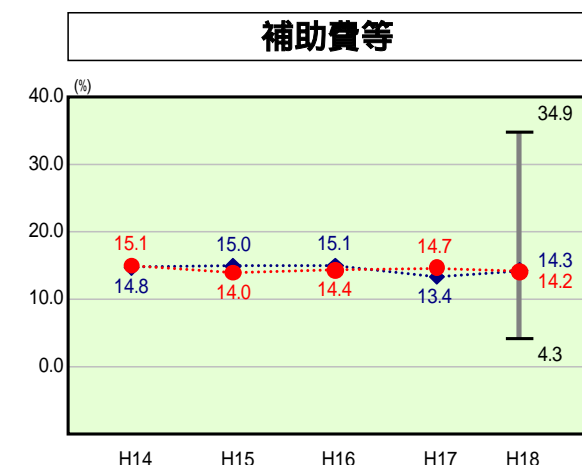
H18類似団体内順位 61/83  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



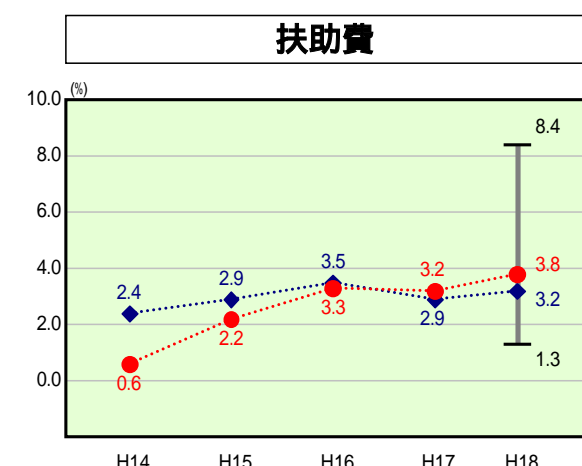
H18類似団体内順位 24/83  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



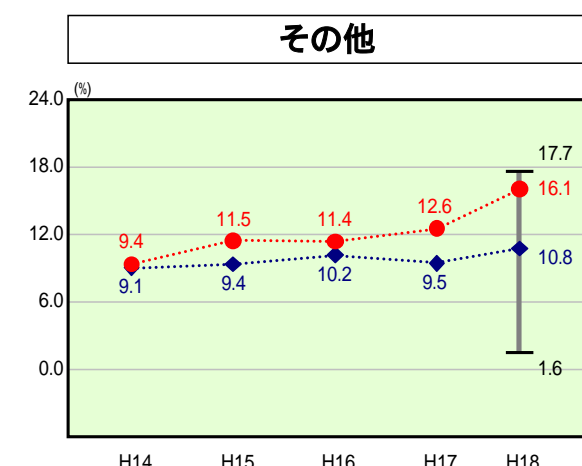
H18類似団体内順位 41/83  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 40/83  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 56/83  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 79/83  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
・人件費が類似団体平均を3.4%上回っているが、定員適正化計画により、平成14年度から平成18年度において11名の職員削減、また、平成18年度より職員給与の特例減額を実施しており、平成17年度と比較すると2.5%減になっている。今後、第二次定員適正化計画を策定し、10人の職員削減等を通じて人件費の削減に努める。

**物件費**  
・物件費が類似団体平均を0.7%下回っているが、平成18年度より集中改革プランに基づき、4施設(物産館、開発センター、緑の郷、住民バス)において指定管理者制度を導入したことによるもので、今後も順次指定管理者制度を進め、コスト削減に努める。

**扶助費**  
・扶助費が類似団体平均を0.6%上回っているが、保育所入所費(運営費)並びに心身障害者医療費等の増加によるものである。今後、給付の適正化等に努める。

**公債費**  
・公債費が類似団体平均を4.6%下回っており、今後も健全性の維持に努める。

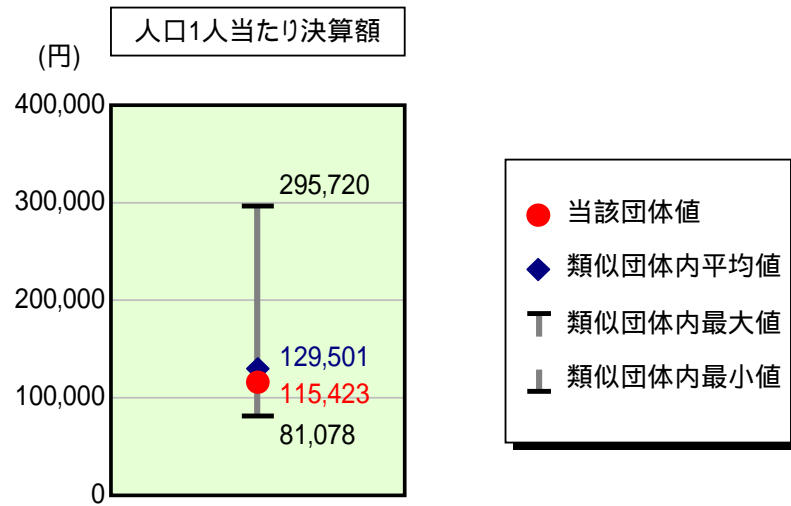
**補助費等**  
・補助費等が類似団体平均を0.1%下回っているが、厳しい財政状況等を踏まえ、補助金の交付にあたって実施事業の適正性など明確な基準を設けて、補助金の見直しを図る。

**その他**  
・その他が類似団体平均を5.3%上回っているが、各種特別会計への繰出金の増加によるものである。国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計については、医療費等の増加によるものであり、保険料の適正化や保健事業の推進等により医療費等の抑制に努める。下水道・農業集落排水事業特別会計については、経費の節減を図りながら、使用料の見直し等を行い、経営の健全化を図る。

**普通建設事業費**  
・普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、普通建設事業費の抑制に努めたためである。今後は公共施設の耐震改修や小中学校の統合に伴う施設整備により増加は見込まれるが、必要最小限に留めるように努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



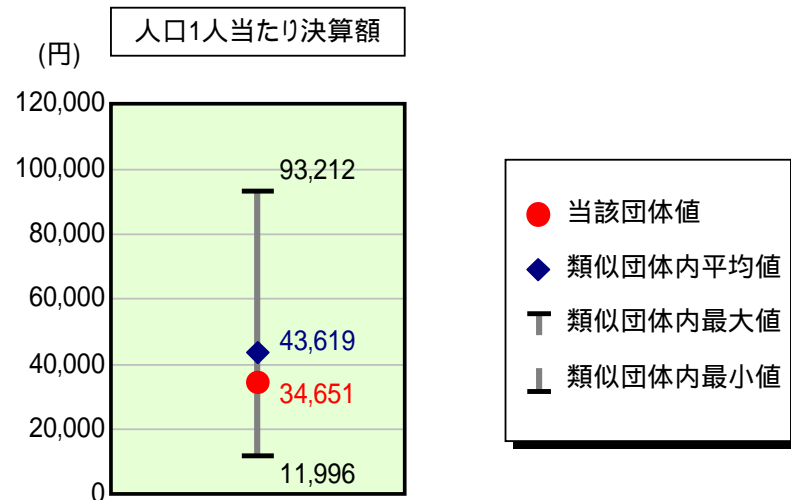
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	920,305	97,645	109,257	10.6
賃金(物件費)	11,146	1,183	6,586	82.0
一部事務組合負担金(補助費等)	175,121	18,580	15,674	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,258	133	975	86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,659	6,330	4,582	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,717	394	2,435	83.8
退職金	83,342	8,843	10,009	11.6
合計	1,087,864	115,423	129,501	10.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	12.21	1.07
ラスパイレス指数	86.5	92.5	6.0

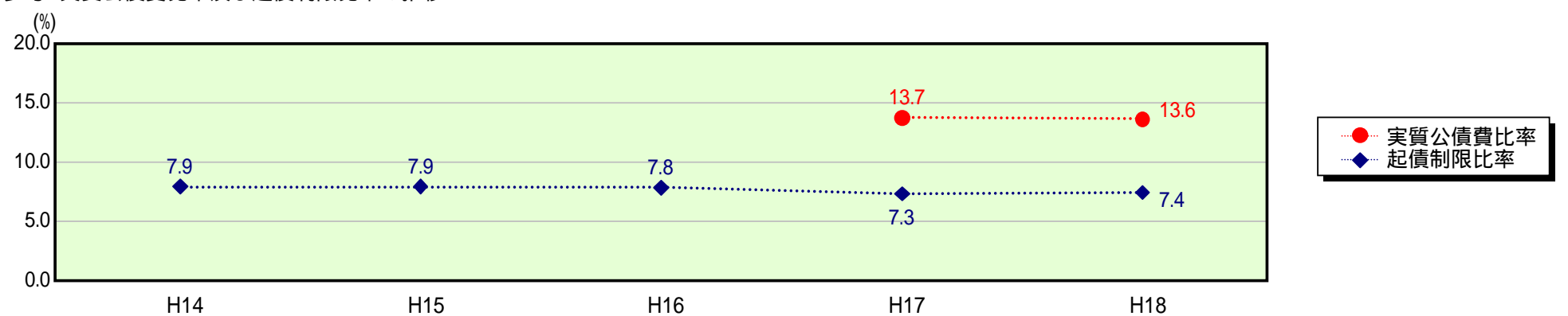
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

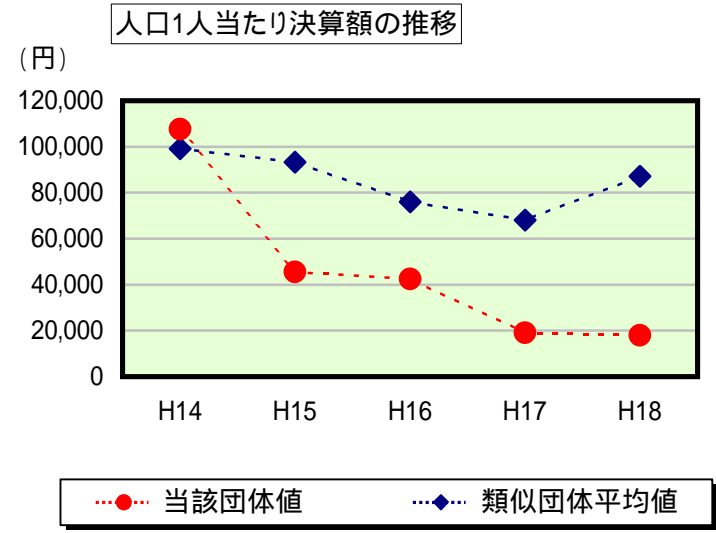
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	425,520	45,148	68,766	34.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,780	19,287	14,746	30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,295	13,082	8,996	45.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,226	130	2,828	95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	405,233	42,996	51,761	16.9
合計	326,588	34,651	43,619	20.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,053,418	107,656	30.0	99,187	2.9	32.9
うち単独分	604,621	61,791	38.0	65,471	3.4	41.4
H15	443,437	45,560	57.7	93,255	6.0	51.7
うち単独分	391,222	40,195	35.0	57,445	12.3	22.7
H16	408,680	42,434	6.9	76,012	18.5	11.6
うち単独分	235,101	24,411	39.3	50,238	12.5	26.8
H17	182,202	19,137	54.9	68,130	10.4	44.5
うち単独分	155,783	16,362	33.0	43,462	13.5	19.5
H18	169,875	18,024	5.8	87,174	28.0	33.8
うち単独分	140,996	14,960	8.6	48,477	11.5	20.1
過去5年間平均	451,522	46,562	31.1	84,752	0.8	30.3
うち単独分	305,545	31,544	30.8	53,019	4.7	26.1